

●新庁舎検討における関連用語解説集

あいおうえお順

基本計画	基本構想が決定された後、事業実施に係る予算措置のために、事業の基本的な条件（建築物の機能、構造、敷地、工程、費用等）を取りまとめることを意味します。
基本構想	事業背景や事業実施の条件等の把握・整理をした上で、大まかな機能・規模、管理・運営の方法等を検討し、その実施の必要性が検証されるように取りまとめることを基本構想といいます。また、事業の必要性を踏まえ、その具体化の可能性を検証し、実施の合理性と効果が期待される案を取りまとめることも意味します。
洪水浸水想定区域【計画規模】/ 【想定最大規模】	洪水浸水想定区域 想定し得る最大規模の降雨により当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を洪水浸水想定区域として指定し、指定の区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間を洪水浸水想定区域図として公表しています。 【計画規模】 50～100年に1回程度の確率による降雨を想定しています。こちらをもとに河川改修や洪水対策の計画策定などを行います。 【想定最大規模】 1000年に1回程度の最大規模の降雨を想定しています。避難情報の周知等を行うことが目的となることから、洪水ハザードマップを作成し啓発活動等を進めています。
構造体耐久性調査	建物を長寿命化・建替え・リニューアルする上で、構造体の状況からその改修が妥当か判断するために建物自体の劣化度や強度を調べる調査のことをいいます。
コンクリート 中性化	アルカリ性の性質を持つコンクリートが二酸化炭素や水分の影響で、中性に変化することをいいます。 コンクリートの中性化は表面から内部に向かって徐々に進行していき、内部にある鉄筋に到達すると、鉄筋は酸化してさび、最悪の場合さびによりコンクリートが破壊されることがあります。
サウンディング 型市場調査	民間事業者との公募による「対話」を通して事業者や市場の動向を調査することをいいます。 行政側は事業の実現可能性や、民間事業者が参入しやすい条件、事業者目線のアイデア等を把握でき、また民間事業者側は行政の考え方を事前に確認できるほか、事業者としての考え方を直接伝えることができます。
サテライト 市役所	DX技術を活用して出先施設が庁舎機能の一部を補完するもので、例えば、AI、IoT、ICT、RPA等の最先端のデジタル技術を駆使することで、庁舎に来ることなく手続きや相談が行える体制として、文化プラザや公民館等

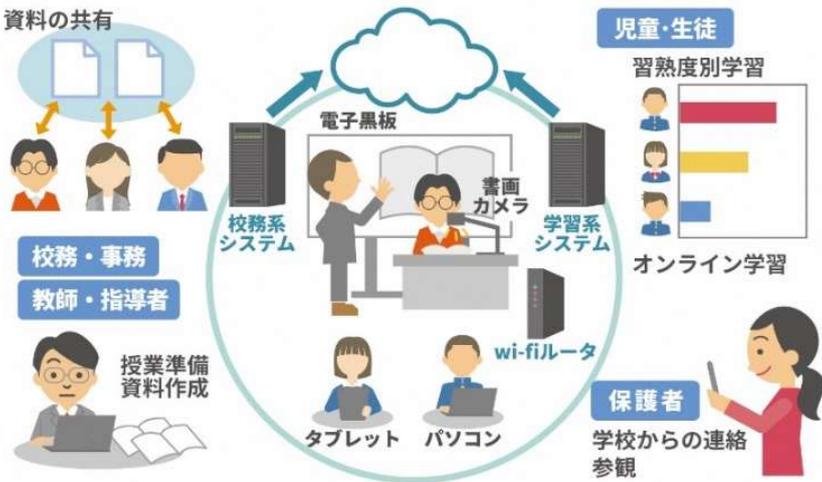
	<p>の出先施設を DX 技術によりネットワークで繋ぎ、最寄りの施設から様々な手続きを可能とさせる仕組みを指します。</p>
<p>スマート・プランニング</p>	<p>従来の人口分布や施設立地状況などのデータによる「静的な分析」に基づく施設立地の検討手法に代わり、スマートフォン GPS、Wi-Fi アクセスポイント、交通系 IC カードなどのビッグデータから、個人単位の移動を把握し「動的な分析」によって、施設立地を検討する新たな手法のことをいいます。</p> <p>人の属性毎の行動データを把握することが可能であることから、利用者の利便性を適切に反映した施設立地や、回遊動線を構築するために有効な手段です。</p> <p style="text-align: center;">  </p> <p style="text-align: center;"> スマート・プランニングの計画方法 </p> <p style="text-align: center;"> ビッグデータを活用して、個人の移動特性を把握し、施設配置や道路空間の配分を変えた時の「歩行距離」や「立ち寄り箇所数」、「滞在時間」の変化を見て、最適な施設の立地を検討するための計画手法 </p> <p style="text-align: center;">  </p>
<p>パーソントリップ調査 (PT 調査)</p>	<p>人の動きを把握するための調査のことをいいます。</p> <p>今回は静岡県が 2015 年から 2016 年の間に実施した東駿河湾都市圏（沼津市・三島市・御殿場市・裾野市・伊豆市・伊豆の国市・函南町・清水町・長泉町・小山町）を対象とした地域の調査を使用しています。</p> <p>この調査は東駿河湾都市圏にお住まいの約 28 万世帯（5 歳以上の方、約 64 万人）の中から、住民基本台帳より無作為に抽出された約 8 万世帯（約 21 万人）を対象に行っています。この調査で約 2 万世帯（約 4 万人）から回答がありました。回答内容から「誰が」「どんな目的で」「どこからどこへ」「何時ごろ」「どのような手段で」移動したかなどの情報を把握することができるようになります。</p> <p>パーソントリップ調査の結果は GPS データとの比較や、補正の根拠データ等として使用しています。</p>
<p>パブリックコメ</p>	<p>行政機関が政令や省令等を定めようとする際、広く一般から意見を募</p>

ント	る制度のことです。意見公募ともいいます。
ビッグデータ	デジタル化の進展やネットワークの高度化、またスマートフォンやセンサー等 IoT 関連機器の小型化・低コスト化による IoT の進展により、スマートフォン等を通じた位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また小型化したセンサー等から得られる膨大なデータのことをいいます。
ファシリティマネジメント(FM)	企業・団体等が組織活動のために、施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動のことです。ファシリティ（土地、建物、構築物、設備等）すべてを経営にとって最適な状態（コスト最小、効果最大）で保有し、賃借し、使用し、運営し、維持するための総合的な経営活動を意味します。自治体におけるファシリティマネジメントとは、提供すべき行政サービスの質を確保しつつ、公共施設について、修繕・更新の他、施設の転用、集約化、長寿命化等の手法を使って、財政的に持続可能かつ安全に維持・管理するための方法を考える取り組みです。
ユニバーサルデザイン	障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいように都市や生活環境を整備するという考え方のことです。

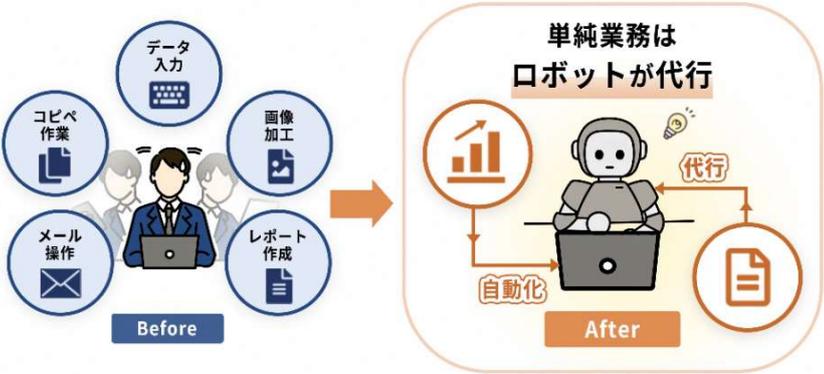
ABC 順

AI (Artificial Intelligence)	人工知能(自律的な情報処理を実行するコンピューター)のことをいいます。 データの分析やその結果を踏まえた予測ができ、文字情報だけでなく画像や動画の解析、音声認識や言語処理を行うことができます。 また、膨大なデータを瞬時に解析できるため活用方法次第で様々な業務効率の向上が期待できます。 <具体例> ・AI チャットボットの導入
------------------------------------	---

	<p>→問合せ業務の自動化</p>  <p>AIが候補の選択肢を出してくれます。下の入力欄から自由に質問することもできます。</p> <p>最終的には各自自治体のwebページを案内します。</p>
BOT(Build Operate Transfer)	PFIの手法の1つで民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式のことです。
BT0(Build Transfer Operate)	PFIの手法の1つで民間事業者が施設等を建設し、施設完成直後に公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式のことです。
CM業務 (コンストラクション・マネジメント業務)	<p>設計・発注・施工の各段階において、必要となる設計内容の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、法令遵守など、各種マネジメントを行う業務のことをいいます。</p> <p>専門知識を持ったコンストラクションマネージャー(CMR)が、技術的な中立性を保ちつつ、発注者の側に立って業務を行います。</p>
DB方式 (デザイン・ビルド方式)	<p>通常では分離して発注される設計業務と施工業務を一括して発注する方式で、設計・施工を一元的に管理でき、設計から施工への移行がスムーズであるため事業期間の短縮や、コストマネジメントが期待できます。</p> <p>※PPP/PFI事業の中の方式の一つ</p>
DX (デジタル・トランスフォーメーション)	<p>デジタル技術やデータを活用し、利用者目線に立ってサービスを利用しやすくしながら、更に業務効率の向上につながるものをいいます。</p> <p><具体例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請(オンライン申請) <ul style="list-style-type: none"> →市民：窓口申請にかかる時間・手間の短縮 →行政：業務の分散・効率化、ペーパーレス化 ・キャッシュレスな市役所(電子マネー・クレジットカードの活用) <ul style="list-style-type: none"> →市民：様々な方法で支払いができる

	<p>→行政：入金事務の簡素化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの推進 <p>→働く場所や時間を柔軟に活用できる多様な働き方の促進</p> <p>→重大な感染症や災害発生時にも行政機能を維持する有効手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB 会議で業務効率化
<p>ECI 方式 (アーリー・コント ラクター・インボル ブメント方式)</p>	<p>プロジェクトの設計段階に合わせて事前に施工業者を決定し、施工業者の技術力を設計内容に反映させることで「コスト縮減」や「工期短縮」を図ることを目的とした発注方式。</p> <p>※PPP/PFI 事業の中の方式の一つ</p>
<p>ICT (Information and Communicati on Technology)</p>	<p>IT 技術にコミュニケーション機能を加えることで、人と人、人とコンピューターを繋ぎ、相互の情報のやり取りを手助けすることで活用の幅を広げるといいます。</p> <p>例えば、外出先でも容易に連絡が行え、画像や映像を共有することで、より正確に情報を報告し合えるスマートフォン等もこれに該当します。</p> <p><具体例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末による教育 <ul style="list-style-type: none"> →オンライン授業 →電子黒板を活用して画像や動画を用いた授業 →教員同士の資料の共有化 
<p>IoT (Internet of Things)</p>	<p>パソコンやスマートフォンに限らず、車、家電用電化製品、工場の製造ライン等の様々な「モノ」をインターネットに接続し、データをやり取りできる仕組みをいいます。</p> <p>離れた場所からスマートフォン等でネットワーク越しに機器を制御したり、「モノ」のデータを収集しサーバーへ保存することで、AI 等を使って分析することが可能です。</p> <p><具体例></p>

	<p>・離れたモノの遠隔操作が可能 →窓口サービスのオンライン化</p> 
JV (Joint Venture)	<p>大規模な工事・事業を複数の企業が協力して請け負う事業組織体のことをいいます。 資金力、技術力、労働力などから見て、一企業では請け負うことのできない事業で採用されることが多くあります。</p>
LCCO ₂	<p>ライフサイクルCO₂のことで、建築物に関して、設計・建設から運用、改修、解体、処分するまでに排出されるCO₂の総量を表します。</p>
PFI-LCC (PFI-Life Cycle Cost)	<p>PFI 手法で行った場合の事業費を指します。計画から、施設の設計、建設、維持管理、運営、修繕、事業終了までの事業全体にわたり必要なコストが含まれます。</p>
PPP/PFI 事業 (Public Private Partnership/ Private Finance Initiative)	<p>行政と民間組織が連携し、それぞれの強みを活かすことによって、より効率的で有効な公共サービスの提供を実現し、地域の価値や住民満足度の最大化を図る取組みを PPP といいます。 この代表的な手法のひとつとして、公共施設の設計、施工、維持管理、運営などに民間の資金やノウハウを活用し、より効率的な公共サービスを提供をすることを目的とした PFI 手法があります。</p>
PSC (Public Sector Comparator)	<p>公共が自ら実施する場合の事業期間全体を通じた公的財政負担の見込額の現在価値のことで、提案された PFI 事業が従来型の公共事業に比べ、VFM が得られるかの評価を行う際に使用されます。</p>
RPA (Robotic Process Automation)	<p>人が定期的にパソコンで操作する業務、いわゆる定形業務をソフトウェアのロボットが代替して自動的に行うことをいいます。 従来のシステムやアプリケーションでは行き届かなかった業務も効率化でき、大きな業務時間削減効果を得られる可能性が期待できます。</p>

	<p><具体例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定型業務の自動化 <ul style="list-style-type: none"> →データの登録・転記作業・集計作業 →WEB サイトからの情報収集 →電話やメール等のサポート業務 →業務の効率化 →<u>人的ミスが少なくなる</u> →<u>労働環境の改善・人手不足の解消</u> 
<p>VE(Value Engineering)</p>	<p>VE (Value Engineering) とは、製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、システム化された手順によって「価値」の向上をはかる手法です。</p>
<p>VFM(Value for Money)</p>	<p>PFI 事業における最も重要な概念の一つで、支払い(Money)に対して最も価値の高いサービス(Value)を供給するという考え方のことです。従来の方式と比べて PFI の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合です。</p>
<p>ZEB(ゼブ) (Net Zero Energy Building)</p>	<p>快適な室内環境を実現しながら建物が完成した後のエネルギー消費量を、省エネや再生可能エネルギー（太陽光、風力、地熱など）を使って削減し、限りなく「ゼロ」を目指した建物のことをいいます。</p> <p><具体例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 太陽光発電 ・ 蓄電池設備 ・ LED 照明 ・ 高効率ガス給湯器 ・ 高気密、高断熱